

- 27日の外国為替市場では、主要通貨が米ドルに対し軒並み上昇し、米ドルが下落した。経済や政治面で手掛かり材料に欠ける状況であったことから、年末接近に伴うポジション調整との指摘も。
- 市場は新たな材料待ちの状況と考えられ、正月をはさんだ年末年始の日本の休暇中に海外市場が大きく変動する可能性には留意が必要。米中の主要経済指標の内容などはせめて押さえておきたい。

27日に米ドルは下落も年末のポジション調整か

27日の外国為替市場では、主要通貨が米ドルに対し軒並み上昇し、米ドルが下落しました。

ユーロ/米ドルは1ユーロ=1.1177米ドルと、前日の1.1098米ドルから0.7%上昇し、今年8月12日以来の高水準となりました。英ポンド/米ドルは前日比0.7%上昇しました。米ドル/スイスフランは1米ドル=0.9750フランと、前日の0.9811フランから0.6%下落し、8月23日以来の安値水準となりました。米ドル/円は1米ドル=109円44銭と、前日の109円63銭から小幅の下落にとどまりました。

こうした結果、主要6カ国・通貨に対する米ドル指数は前日比-0.6%と、3月20日以来およそ9カ月ぶりの下落率となりました。

27日の外国為替市場は、経済や政治面で手掛かり材料に欠ける状況であったことから、米ドル下落は年末接近に伴うポジション調整との指摘があります。リスク回避局面でみられる急速な円高がみられなかったことは、特定の不安材料による米ドル下落ではないとの見方を支持するものといえます。

市場は新たな材料待ちの状況と考えられる

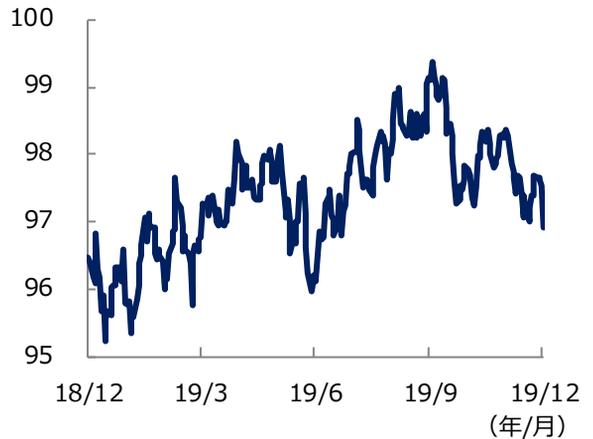
米中貿易協議が第1段階の合意に達し、両国による正式な署名を来年1月に控えるなか、市場は新たな材料待ちの状況と考えられます。このほか、27日には、米ハイテク株を中心とするナスダック総合指数が12営業日ぶりに反落するなど、米国株式市場は過熱感が意識されやすい局面とみられます。

こうしたなか、正月をはさんだ年末年始の日本の休暇中に海外市場が大きく変動する可能性には留意が必要です。

ほぼ1年前、外国為替市場では、米ドル/円が昨年12月28日の1米ドル=110円台から今年1月2日に107円台へと円高米ドル安が進行しました。当時、アップルが2018年10-12月期の売上高見通しを引き下げたことがこうした動きに影響を与えたと報道されました。また、以前から市場参加者の間では、日本の正月休みの間は為替相場が変動しやすいといわれています。

こうしたことを考えると、お正月を満喫しつつ、年末年始に発表される米中の主要経済指標の内容などはせめて押さえておきたいところです。

米ドル指数の推移



※期間：2018年12月27日～2019年12月27日（日次）

年末年始の海外注目イベント

12/31 (火)	中国製造業PMI
1/2 (木)	財新中国製造業PMI
1/3 (金)	米ISM製造業景気指数
	FOMC議事要旨公表

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。